

① 機関について

a. 機関の組織と活動内容

i) 養子縁組あっせん事業の届出

いずれの機関も、民間養子縁組あっせん事業を行う第 2 種社会福祉事業の届け出を出しており、毎年届け出をしている自治体に活動内容を報告している。歴史的には、相談機関として数十年の歴史のあるところと数年前から開始されたところと、相違点が見られた。2 団体とも国際養子縁組を含む養子縁組あっせん事業機関というより、主に家族や妊婦の相談事業を行っている機関であり、養子縁組に関する事業はその延長線上の支援という姿勢で取り組んでいる。

ii) 国際養子縁組を事業とした経緯

国際養子縁組への取り組みは、戦災孤児対策事業から始まった歴史のある機関と、養親希望者がたまたま海外居住者であったため、米国などの養子縁組機関と連携・提携して国際養子縁組を扱うようになった機関とに特徴が分かれた。

iii) 日本の子どもの主な受け入れ国と外国から来る子どもの出身国と連携機関

日本の子どもの主な受入国は、アメリカ合衆国、カナダ、イタリアなどで、その国で認可された養子縁組機関と業務協定を結ぶなどして、連携して国際養子縁組手続きをハーグ条約に準ずる形で実践している。例えば、提携機関がハーグ条約批准国にある場合、機関は厳しい審査を受け認可され、養親候補者の認定などはハーグ条約に則って行われている。

国外から日本に国際養子縁組で入る子どもの主な出身国は、フィリピン・タイ・中国が挙げられた。対象となる子どもは特定されており、連れ子養子や親族の子どもとの養子縁組である。

iv) 国内の連携機関

国内の連携機関は、医療機関からの照会が多く、児童相談所から照会がある例は 1 機関だけであった。

v) 職員構成

機関では、数名から 10 名の職員で相談事業（養子縁組を含む）を運営しており、常勤職員は 1 人から 2, 3 人である。職員の資格は社会福祉士(2 か所)、臨床心理士(1 か所)、医師(1 か所)、助産師(1 か所)など有資格者が多く、ソーシャルワーク型の事業所として、ある程度の専門性が担保されている。

b. 国際養子縁組の対象となる子どもの特徴

i) 相談経路

養子縁組の相談は、実親（実母が多い）・実親の家族などから直接入り、妊娠・出産の相談の結果、養子縁組を選択するケースが多い。一か所は、児童相談所からの照会で、乳児院・施設に入所している子どもの国際養子縁組の相談を受け付けている。

相談は、新生児の場合は出生前から実親からある。その際、実親が育てられないか可能

性を探り、どうしても無理な場合は養子縁組が検討される。

ii) 国際養子縁組の決定

国際養子縁組の決定は、各機関が実親の希望を重視して、機関内の会議で決定される。国内養子縁組優先の原則への配慮であるが、子どもの背景(3 歳以上の高齢児や障がい・外国籍、実親の問題)や実親の希望などを考慮し、国内で養親・里親が見つからないと機関が判断した場合のみ国際養子に回る。

児童相談所からの照会ケース（子どもが施設に入所中）では、子どもが措置児であるため、児童相談所の援助方針会議に国外の養親候補者とのマッチングを推薦し、審議してもらう。

iii) 養子縁組への同意

実親からの養子縁組への同意は、子どもの出生後、特に期限を決めずに実親から機関で取っている。同意の撤回は、養子縁組完了まで可能であるという機関と、委託前なら可能であるという機関に分かれた。

iv) 養親候補者への委託前の子どもの養育場所

新生児の場合、海外へ渡航するための手続き(ビザなど)に時間がかかるため、退院後、実母や実母の実家、機関の提携する養育施設等で養育される。この場合、養育費は養親候補者か機関の負担となる。

施設に入所している子どもは、引き続き施設で公費で養育される。

c. 国外の養親候補者

i) 養親候補者の選定

国外の養親候補者は、日本からの国際養子縁組を希望し、養子縁組機関での家庭調査が終了したか、終了予定者であり、養子縁組機関の待機リストに登録されている。日本の機関が家庭調査で重視する点は、養子縁組の動機やコミットメント、障がいなどスペシャルニーズの子どもを受け入れられるかなどである。

養親候補者は日本人とのカップルや日系人など日本につながりが深く、実子や子育ての経験者が半数で、厳しい審査を受けて待機リストに載っているため、機関は養親候補者の質は担保されていると評価している。

ii) 日本への申し込み経路

家庭調査を受けた養親候補者は、日本の機関と提携している特定の養子縁組機関を通して日本の機関に照会される。常に 10 件位の国外の養親候補者を把握している機関や、日本に夫婦で来てもらい、面接やワークショップ等を実施する機関もある。

d. 子どもと養親候補者のマッチングと委託

i) マッチング

養子縁組候補の子どもが現れた場合、機関内の会議で、機関の待機リストの中から、子

どものニーズを満たすのに最もふさわしい養親候補者を選ぶ。

ii) 国内優先の原則

マッチングで、国内養子を優先することはいずれの機関も意識しているが、機関内でマッチングする国内の養親候補者の数が少ない、年長児・障がい児などスペシャルニーズの子どもを受け入れられる養親候補者が国内の養親候補者には少ない、などの結果、国際養子縁組となる。実親が国際養子縁組を強く希望する場合、国内の養親候補者とマッチングが難しいとの回答もあった。

iii) 養親候補者と実親との接触

マッチングが決まり、実親にどこまで養親候補者の情報を伝えているかであるが、養親候補者の国籍・人種・年齢・職業など基本的情報は伝えるが、住所などの個人情報伝えていないという。実親と養親候補者双方が合意する場合、実際に面会する場合もあり、約半数のケースが面会しているという機関もあった。

iv) 養親候補者への委託

子どものパスポートとビザ（アメリカ合衆国へは孤児ビザを申請）が整い次第、養親候補者が子どもを迎えに来日する。年齢の高い子どもの場合は、子どものいる施設に養親候補者が1週間ほど通い、子どもとある程度信頼関係を築いてから養親候補者に子どもを委託する。施設の職員、児童相談所職員などにも養親候補者への委託を支援してもらう。

子どもが養親候補者の国に渡ってからは、毎月現地の養子縁組機関から子どもの適応状況調査書が送られてくる(場合によっては写真も)。半年ほど子どもの適応状況を見てから、養子縁組の手続きを養親候補者が進める。

養子縁組完了の報告書は、現地の養子縁組機関から（提携機関を通して）送られてくる。日本の機関は養子縁組の届けを日本の子どもの本籍地でも行い、実親の戸籍に記載され、子どもの新しい戸籍ができる。

e. 国外から子どもを養子縁組する日本にいる養親候補者について

i) 国外から養子に来る子どもの背景と経緯

親戚など特定の子を養子に迎える場合がほとんどで、日本の養親候補者が養子を迎えたい場合と子どもに家庭を提供するという人道的理由からと、両方が考えられる。養子縁組候補児は、現地の児童福祉機関で調査され、親と子ども自身（年齢の高い子どもの場合）の署名した養子縁組の同意書と子どもの児童調書が送付されてくる。

ii) 養親候補者の準備

日本の機関が、特定されている養親候補者へ家庭訪問と面接調査を行い、家庭調書を作成する。養親候補者の戸籍謄本、住民票、警察証明、財産証明、在職証明、健康診断書、心理診断書、推薦状、パスポートの写し等の書類を翻訳して添付し、家庭調書として子どもの出身国の中央当局の国際養子担当部署へ送付する。

iii) 養子縁組の手続き

子どものパスポート・ビザなどの準備が整い次第、養親候補者が子どもを迎えに行く。子どもが来日してから、子どもの適応状況を観察に日本の機関のソーシャルワーカーが家庭訪問し、適応状況を報告書にまとめる。養親候補者は同居開始から半年経過を目途に日本の家庭裁判所に普通養子縁組の申し立てを行う。裁判所への書類の提出に機関も協力し、必要な助言を行う。養子縁組許可が下りた後、養親は戸籍のある市町村の戸籍係へ養子縁組届出を行う。日本の機関は、養親に協力して子どもの出身国での養子縁組届を行う。

f. 国際養子縁組事業についての意見

i) 国際養子縁組に関しての報告

各機関とも自治体の担当へ、養子縁組の事業に関して報告を行っている。厚労省で、届け出事業者の報告を取りまとめ報告している。

ii) 民間機関同士の情報交換

国際養子縁組事業に関して、国内の民間機関同士、連絡・情報交換する機会はあまりない。民間養子縁組事業者の協議会ができたので、国際養子縁組を実施する機関同士情報交換し、学び合うことは有用であるとの意見もあった。

iii) 業務の外部委託

国際養子縁組に関する事業の外部委託は、特になかった。

iv) ハーグ条約締結の影響

相手国がハーグ条約を締結したことにより（特にアメリカ合衆国）、手続きが遅くなった。日本は条約を批准していないので、フィリピン在住の子どもを国内在住のアメリカ軍人が養子に迎える際の家庭調査ができなくなった。日本とアメリカ合衆国との手続きで大きな変化はない。

v) 国際養子縁組事業の課題と思う事

国内養子縁組優先の原則はあるが、機関には国内の養親候補者が少なく、さらにスペシャルニーズの子どもを受け入れる養親候補者が少ないことにより、結果として国際養子縁組に回ることになる。他の民間機関の養親候補者や児童相談所の養子縁組里親等とのマッチングを広域で行えるシステムを希望する意見があった。

また、日本では中央当局に相当する機関がないため、海外から国際養子縁組の問い合わせが直接民間機関に入り、困ることもある。国際養子縁組の国の窓口を決め、国際養子縁組で出入国する子どもの数を把握すべきであるという意見も出された。

さらに、国際養子縁組というと一般に白人の親が日本の子どもをお金で買うなどの悪い印象があるようだが、国際養子縁組の手続きやスペシャルニーズの子どもを受け入れる養親の開拓・研修など、実践に関し日本も学ぶ点があるのではないかと、という指摘があった。

② 国際養子縁組の事例について

調査対象となった2機関に、過去2年間に扱った国際養子縁組の実際の事例について、

インタビューガイド(参照)に沿って質問をし、回答を得た。得られた回答は、項目ごとにまとめ、分析の対象とした。以下、4事例の特徴を総合的に述べたい。

i) 子どもの特徴

性別は、すべて男児で年齢は新生児から3歳代であった。養子縁組の相談を受けてから、養子縁組の手続きが終了するまで1年から2年かかっている。

ii) 相談経路と国際養子の理由

インターネットで機関のホームページを見て、実親が電話などで機関に問い合わせたケースが半数であり、児童相談所から照会のケースが2件あった。国際養子の理由は、子どもの実母が未婚・アルコール依存症、外国人の子ども・婚外子、国内で里親が見つからなかった、などであった。

国内養子の検討は、4ケース中3件はあったが、子どもや親の背景から国内で養親候補者が見つからなかったという。養親候補者とのマッチングは、4ケースとも機関内の養親候補者の待機者リストの中から選んでいる。2ケースは児童相談所の措置児であったため、養親候補者を推薦し、児童相談所の援助方針会議で審議し、決定している。

iii) 養親候補者の特徴

4組の養親候補者のうち2組は養母候補者が日本人であり、日系人の夫婦が1組あり、日本に何らかのつながりがある家庭がほとんどであった。日本から養子を希望する最大の理由は、日本とのつながりが多かったが、特に日本を希望したのではないというケースも1件あった。4ケース中3件が、家庭調査を受け海外の提携・連携機関の養親候補者リストに載っていたが、1ケースは子どものことを知人から知り家庭調査を受け、登録をした。

iv) 養親候補者への子どもの委託と養子縁組の報告・フォローアップ

マッチングが決まって、子どもはビザの手続きを済ませるまで、4ケース中3件が乳児院で過ごし、1件は実母の実家で実母に養育されていた。

国外に移動した子どもは養親と同居を始め、適応状況が良ければ養子縁組の手続きを行い、養子縁組の報告が提携機関を通して日本の機関にも書面であった。

養子縁組後、提携機関より年1回は報告があり、機関によってはそれが15年間続くという。

表 1 国際養子縁組民間機関調査結果のまとめ

	質問項目	ヒヤリング結果 (2 機関) 複数回答有 * NA (解答得られず・質問せず)
1	組織と活動内容	
①	第 2 種届出の有無	・有 (2)
②	国際養子事業の経緯	・自身が国際養子した機関にコーディネーターとして働く。妊娠相談から国際養子ケースもあり。・戦災孤児救済
③	国外の連携機関	・民間の認可団体 ・国の中央当局 ・米国の民間機関
④	主な受入国 (養親の国)	・米国 (×2) ・イタリア ・カナダ
⑤	主な出身国 (養子の国)	・フィリピン ・タイ ・中国
	親族の子どもか	・Yes (1) ・No (1)
⑥	国内連携機関	・児童相談所 ・施設 (×2) ・医療機関 ・大使館
⑦	国際養子事業の職員	・4 人(常勤・非常勤)、社会福祉専攻 ・数人(常勤 1)、医師・看護師・助産師・カウンセラー・社会福祉士・弁護士
2	国際養子の実務	
a	実親と子ども	
①	養子に出したい相談	・年間 20～30 件 ・NA
	経路	・実母 (×2) ・実母の家族 ・児童相談所 ・NA
②	①への対応	・実親の養育探る ・児童相談所など紹介 (×2) ・機関の目的・国内養子と国際養子について説明(×2) ・マッチングをすすめる (×2) ・福祉事務所への橋渡し ・NA
③	親の同意をとるとき	・児童調査の過程 ・NA
④	同意の撤回認めるか	・委託前なら撤回可能 ・NA
⑤	国際養子を選択する理由	・国内優先だが、国内に養親候補者なし ・子どもが 3 歳以上 ・子どものニーズに合う ・子どもに障害、病気がある ・子どもの親が外国籍 ・実親が国際養子希望 ・児相からの依頼 ・海外の斡旋機関からの依頼 ・子どもの最善の利益を考え、当事者が選択 ・身勝手な理由ではなく、福祉的に考え、教えることもある ・子どもが外国籍
⑥	委託までの子どもの保護	・施設(公的保護)・病院 (費用は養親が払う)・実親
b	養親候補者	

①	申し込み経路	・海外の連携・提携機関(過去に繋がりができた機関) (×2)
②	家庭調査が済んでいるか	・家庭調査終了(×2)・面接・書類審査　・未終了時は受けてもらう・調書提出
③	待機者数	・13件・なし
④	家庭調書の重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の文化に関心がある　・日系人等日本にルーツがある ・経済的に裕福　・きょうだい一緒に養子にできる ・年長の子どもを養子にできる ・障害や病気の子どもを養子にできる ・里親や養親の経験がある(実子・養子有) ・養子希望動機、子どもを受け入れる覚悟がある
⑤	実親への養親情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・原則的にすべて知らせる(知りたくない人には知らせない) ・両方が希望した場合会う ・年齢・人種など情報開示　・国・国籍・年齢・職業
⑥	事前に面接をするか	・必須である　・必須でない
⑦	養親候補者を断る理由	<ul style="list-style-type: none"> ・懸念事項は機関に尋ねる ・提携機関の養親は厳しい審査を受けており断る理由はあまりない、自分たちで断る資格ない
c	マッチング	
①	マッチングの具体的方法	<ul style="list-style-type: none"> ・機関の中の待機者リストより最もふさわしい候補者を会議で選ぶ ・機関の中の待機者リストより最もふさわしい候補者を実親や子供の希望を尊重して選ぶ ・子どもに最もふさわしい候補者を児童相談所に推薦、審議してもらう ・養親候補の願いがかなう事と子どもの背景を受け入れてくれる親を選ぶ
②	ハーグ条約国との相違	・特になし(×2)　・ハーグ条約締約国は時間がかかり規制のため養子に行きにくくなった
③	マッチングで重視する点	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものニーズに応える(×2)　・日本とのつながりがある ・子どもの背景を理解　・NA
④	国内優先	<ul style="list-style-type: none"> ・原則は国内優先だが、国内に候補者がいない場合海外(×2) ・実親の意向を重視(×2)
d	海外から日本への養子	
①	経緯と動機	<ul style="list-style-type: none"> ・海外とつながりあり(×2)　・親戚の子ども　・人道的理由 ・連れ子　・NA
②	子どもは特定されているか	・特定の子ども　・NA

(注)

1) Peter Selman, “The rise and fall of intercountry adoption in the 21st century”, *International Social Work* 52(5); Sage Publication, pp.575-594

床谷文雄、清末愛砂、梅澤彩著「国際養子縁組をめぐる世界の動向と日本の課題」、『戸籍時報』No.674(H23.10),pp.2-23

2) Karen Smith Rotabi and Kelley McCreery Bunkers, “In an Era of Reform: A Review of Social Work Literature on Intercountry Adoption” *SAGE Open* published online 25 November 2011

3) 養子と里親を考える会『家庭で育つ子どもの権利 - 国内・国際養子縁組および里親家庭養育に関する実務のガイドラインの邦訳』養子と里親を考える会、2001 年

4) Jean-Francois Mattei, *Le chemin de l'adoption*. 1997, Edition Albin Michel , pp.110-111

5) 厚労省ホームページ「民間養子縁組あっせん事業の状況について」

www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou.../0000062782.pdf

6) 湯沢雍彦編著『要保護児童養子斡旋の国際比較』日本加除出版、2007 年、pp.47-64

7) 床谷ら前掲論文, p.18

(資料 1)

平成 26 年 8 月 日

国際養子縁組民間事業者調査票

このたびは、「国際養子縁組に関する研究」にご協力くださり、ありがとうございます。
この研究は、国内外における養子縁組の手続きをよりよいものにするために、実際の国際養子縁組のあっせんの取り組みや実務について調査・分析し、子どもの福祉を推進することを目的として実施しています。よりよい国際養子縁組の手続きのためのシステムづくりには何が必要かを、皆様の実践のご経験から教えていただけると幸いです。

大変お忙しい中申し訳ありませんが、1～3の質問に関してご記入いただき、同封の返信用封筒にて送り返していただくようお願い申し上げます。訪問調査の際には、その回答を基に、具体的な国際養子のケースについて伺いしたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(国際養子縁組研究班代表：平田 美智子)

- ・福祉事務所（市町村の相談窓口）
- ・医療機関
- ・乳児院
- ・児童養護施設
- ・教会
- ・大使館・領事館
- ・その他（ ）

⑦国際養子縁組を担当する職員の人数・資格・雇用形態など

（ ）人、 資格（ ）、 常勤（ ）人・非常勤（ ）人

2. 国際養子縁組の実務について

a. 実親と子どもに関して

①養子に出したいという相談は年間何件くらいありますか？相談は主にどこから入りますか？

- ・年間（ ）件くらい
- ・相談経路(上位3つ)(実母、実母の家族、実父、病院、児童相談所、施設、その他（ ）)

②養子に出したいという相談を受けて、まずどのように対応していますか（複数回答）？
(回答)

- ・実親が育てられないか可能性を探る（養育支援の方法を紹介）。
- ・児童相談所や福祉事務所など他機関を紹介する。
- ・児童相談所や福祉事務所など他機関への橋渡しをする。
- ・当該機関の目的や活動を十分に説明し、利用するか考えてもらう。
- ・国内養子と国際養子の違いを十分に説明して、実親に選んでもらう。
- ・機関の方で国際養子か国内養子かを判断し、マッチングを進める。
- ・その他（ ）

③養子縁組の同意は親権者からどの段階でとっていますか（あてはまるものに○）？
(回答)

- ・養子縁組に関して説明し、出産前に同意書にサインしてもらう。
- ・出産後1週間以内に、親権者に確認して同意書にサインしてもらう。
- ・出産後2～3か月して、養子縁組を確認し同意書にサインしてもらう。
- ・児童調査の過程で、実親が自らの選択に納得した時点で、同意書にサインする。
- ・その他（ ）

④養子縁組の同意の撤回を認めていますか（あてはまるものに○を）？

（回答）

- ・ 同意書にサインしても、養親候補者に委託する前ならいつでも撤回できる。
- ・ 同意書にサインしても養子縁組が確定するまで、いつでも撤回できる。
- ・ 同意書にサインしたら、原則的に撤回は認めない。
- ・ その他（ ）

⑤貴機関が国際養子縁組を選択する理由は何ですか？（主な理由 2 つを選択して下さい）

（回答）

- ・ 国内の養子縁組を優先して考慮するが、機関に登録されている養親候補者の中に適当な候補者がいない
- ・ 子どもが年長（3 歳以上）で、国内に養親のなり手が見つからない。
- ・ 子どもに障がい・病気があり国内で養親のなり手がみつからない。
- ・ 子どもの親が外国籍であるなど、外国とつながりがある。
- ・ 実親が国際養子縁組に積極的である。
- ・ 児童相談所から国際養子縁組を依頼されている。
- ・ 海外の養子縁組機関から国際養子縁組を依頼されている。
- ・ 子どものニーズにあった適切な養親がいれば、海外、国内に関係なく選択する。
- ・ その他（ ）

⑥海外の養親候補者へ子どもを委託するまでの子の保護はどうしていますか？

- ・ 主な養育場所（病院、乳児院、施設、実親、里親、その他：具体例 ）
- ・ 主な養育者（実親、里親、施設職員、その他：具体例 ）
- ・ 子どもの養育費は誰が負担しますか（実親、養親候補者、自治体、機関、その他 ）？

b. 海外の養親候補者について

① 養親候補者はどのような経路で貴機関に申し込んで来ますか？

（回答）

- ・ インターネットや電話で直接民間機関に申し込む。
- ・ 海外の連携機関を介して申し込む。
- ・ 児童相談所などを介して申し込む。
- ・ 養親候補者が選択した現地の養子縁組団体を通して手続きを進める。
- ・ その他（ ）

- ・機関の中の待機者リストから、受け付け順にマッチングする。
- ・機関の中の待機者に任意で連絡し、子どもを選んでもらう。
- ・機関の中の待機者リストから、子どもに最もふさわしい候補者を会議で選ぶ。
- ・機関の中の待機者リストから、実親や子どもの希望を尊重して選ぶ。
- ・機関の中で選んだ候補者を、児童相談所の援助方針会議に提案し審議してもらう。
- ・その他（ ）

② マッチングに関して、子どもの受入国・送り出し国がハーグ国際養子縁組に関する 1993 年条約に加入している場合と加入していない場合で異なりますか？

③ どのような観点から養親と子どものマッチングの適合性を評価していますか？

④ 国際養子縁組を検討する前に、国内養子縁組を検討していますか？（具体的にはどのように？）

d.海外にいる子どもを養子縁組する日本の養親候補者について

① 貴機関への申し込みの経緯と養子縁組の動機について（あてはまるものに○を）。

（回答）

- ・子どものいない夫婦で、日本国内の養子縁組が難しいため、海外の養子考えた。
- ・外国人妻の連れ子と養子縁組をしたい。
- ・海外とつながりのある夫婦で、親せきの子どもを引き取って養子にしたい。
- ・人道的理由で、困っている子どもを日本で教育し、自立させたいと思っている。
- ・その他（ ）

② 申し込み時に、養子縁組を考える対象の児童は特定されていますか？

特定されている 特定されていない

③ 申し込み時に、子どもはどこにいますか（あてはまるものに○を）？

- ・海外の親許、海外の親せき、施設等、日本で同居、ほか（ ）

③ 子どもの親権者の同意は取り付けていますか？

④ 家庭調査で必要とする書類などは何ですか（あてはまるものに○を）？

・健康診断書、戸籍謄本（出生証明書・結婚証明・離婚証明）、住民票、警察証明、財産証明、在職証明書、心理診断書、推薦状、パスポートの写し、その他（ ）

⑤ 家庭訪問はしますか（あてはまるものに○を）？

・する ・しない ・特に決まっていない

⑥ 子どもが特定されていない、親族以外の養親候補者の受付、家庭調査をしますか。

⑧ 養親候補者が子どもと日本で同居を開始して、養子縁組が完了するまでどのくらいの期間がかかりますか？

3. 国際養子縁組の事業の課題について

① 貴機関の実践する国際養子縁組について行政や裁判所はどう把握していますか？

（回答）

- ・ 児童相談所から依頼のあった事例では、児童相談所と連携してマッチングしている。
- ・ 児童相談所に連絡するが連携はしていない。
- ・ 監督庁（都道府県・市町村）に書面で全例を報告している（届け出事業者の場合）。
- ・ 日本の家庭裁判所の審判を経ている。
- ・ 何も把握していない。
- ・ その他（ ）

②国内の他の養子縁組斡旋機関との連携や情報交換を有益と考えて実施していますか？

③国際養子縁組の手続きで、業務の一部を外部機関へ委託することはありますか？

④ハーグ条約に加入する国が増えている背景を受け、各国の実務の変化をどう感じていますか？

⑤国際養子縁組を実践していて重要と思うことは何ですか？どのような課題があると思いますか？

⑥法律や制度面で、日本にはどのような点が欠けていると感じられますか。それをどう改善したらよいと思われますか。ご意見をお聴かせ下さい。

(ご協力ありがとうございました)

この調査票に関するお問い合わせ先： 平田 美智子

連絡先：〒252-0224

神奈川県相模原市青葉 2-2-1

和泉短期大学 042-754-1133

E-mail: hirata@izumi-c.ac.jp

(資料2)

国際養子縁組ケーススタディー インタビューガイド

2014. 8. 31

貴機関で扱った過去2年の国際養子縁組の実例に関して、実情を教えてください。(なお、ご回答の内容は本研究以外の目的で使用することはありません。また、子どもが特定できるような形で公表することはいたしません。)

【児童()基本データ】

児童の性別 (男・女) 生年月日 () 受理した時の児童の年齢 (歳 ヶ月)

委託年月日（ 年 月 日） 出国年月日（ ）

1. 児童が国際養子縁組に決まった経緯、事情について

（１） 貴機関は誰またはどの機関から、相談を受けましたか。

回答：（実親、親族、病院、児童相談所、乳児院、児童養護施設、その他：具体的に ）

（２） そのとき、当該児童はどこで生活していましたか。

回答：（実親家庭、親族、病院、児相一時保護所、乳児院・児童養護施設、その他 ）

（３） なぜ国際養子縁組の方針を決定されたのですか（最もあてはまるもの２つまで）。

a) 実母・実父の希望

b) 祖父母など親族の希望

c) 子が外国籍である（母の国籍 父の国籍 ）

d) 海外の養親希望者に日本人または日系の家族がいた

e) 障害のある子どもを引き受ける養親がいた

（どんな障害ですか？ ）（いつ、どのようにして判りましたか？ ）

（医療機関の診断は受けていますか？ ）

f) 国内の養子縁組希望者に、子どもに合った適当な人がいなかった

g) 国内の涉外養子縁組希望者に、子どもに合った適当な人がいなかった

h) 国内の里親委託を模索したが、うまくいかなかった

i) 他の機関と連携して国内養子を希望する家族を紹介し合う協力関係がなく、国内の養親を追求することができなかった

j) 児童相談所から国際養子を要請された

k) 施設から国際養子を要請された

l) 医師または産院からの紹介

m) 子どもの特別のニーズを考えて国際養子縁組の方がよいと判断

n) その他（ ）

（４） マッチングは具体的にどのような形で行ないましたか。回答：（機関内のマッチング会議、児童相談所の援助方針会議でも審議、その他 ）

（５） 海外の養親候補者とのマッチングの前に、国内の養親候補者は、何組くらい検討しましたか？（ ）組

（６） 貴機関以外で国内養子縁組を検討した機関がありましたか。あるとすれば、どこですか。回答例：（児童相談所、病院、国内の他の民間機関、その他 ）

児童が何歳何か月の時に検討されましたか。（ ）歳（ ）月

（７） なぜ国内の養子縁組に至らなかったのですか（ ）

2. マッチングに至るまでの経緯について

（１） 養親候補者について

平成 26（2014）年度厚生労働科学研究補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

海外における養子縁組制度と実務に関する研究

研究分担者 鈴木 博人（中央大学法学部）

高橋由紀子（帝京大学法学部）

研究協力者 菊池 緑（養子と里親を考える会）

森 和子（文京学院大学）

栗津美穂（International Foster Care Alliance）

姜 恩和（首都大学東京）

増田幸弘（日本女子大学）

張 羽寧（キングスカレッジロンドン・精神医学研究所）

野辺陽子（東京大学研究室）

徳永祥子（国立武蔵野学院）

津崎哲雄（京都府立大学）

研究の要旨： 日本では、公的な養子縁組あっせんは、戦後、里親制度を借りて行なわれてきた。そのため、ある時期には、里親制度が養子を委託してもらえる制度と一般から解され、大多数の里親が養子縁組希望者で占められ、他児養育を目的とする制度本来の機能が失われる状態に陥り、そのことが施設養護中心の児童養護体制を定着させる大きな要因ともなってきた。その後、国連の子どもの権利条約によって、施設ケアより里親ケアまたは養子縁組を優先する原則が示されたことで、条約批准国として、国は養育を目的とする里親制度の立て直しをはかる必要にせまられ、省令、児童福祉法、通知などによって、とくに養育里親を増やす努力が行なわれてきた。2008年の児童福祉法改正では、養子縁組を希望する者を他の里親と区別したが、養子縁組希望里親の手当を廃し、事前研修の義務化を見送るなど、養子縁組あっせんの観点からみると問題を残した。このような状況の中で、要保護児童の養子縁組あっせんを今後、里親制度の中でどのように改善するのか、あるいは養子

縁組あっせん制度として新たに整備することが可能なのか、現在、届出制のもとで行なわれている民間の新生児養子縁組あっせんを児童福祉制度としてどう取り込み、改善できるのか、海外へ行く子どもの養子縁組には、どんな方針で臨むのか、熊本の慈恵病院の「こうのとりのゆりかご」へ遺棄される子どもの特別養子縁組をどんな方法で実現できるのかなど多くの課題がある。

このような国内の状況と課題を前に、海外調査研究班では、上記の研究者が8か国の養子縁組あっせん制度と実務の現状を明らかにするため、各国の関係機関と専門家を訪ねて聴き取り調査または文献調査を行なった。

A. 研究の目的：

海外調査研究は、平成26年と27年にわたり、カナダ、韓国、イギリス、アイルランド、アメリカ、ドイツ、フランスおよびオーストリアの8か国における各国の養子縁組あっせんに関する基本的制度と実務の現状を、国内養子縁組と国際養子縁組の観点から調査し、ことに、妊産婦と子の保護、養子縁組当事者への支援、養子縁組あっせん法の内容、公民の養子縁組あっせん機関の実務の現状、民間団体と地方自治体との関係、養子縁組記録の保管と開示、統計的実態などを把握することによって、今後の日本の養子縁組あっせん制度とその実践のあり方に示唆を得ることを目指している。

B. 研究方法

海外調査研究では、国際比較を行ないやすくするために、共通の質問事項を作成し、それを参考として文献研究および現地の訪問調査を通して集めた情報を整理することを目指した。ただし、国によって制度も実践も大きく異なることも考えられることや研究協力者の専門分野が法律、ソーシャルワーク、家族社会学あるいは医学などと多様であることを考慮し、専門分野の研究を深めることも重要と考え、柔軟に研究に取り組むことも可能にした。

なお、共通の質問事項とは、以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 養子縁組あっせんに関する基本的制度 | 3. 実親の相談と支援 |
| 2. 養子となる子どもとはどんな子どもか | 4. 養子縁組希望者の相談と支援 |

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 5. 国内養子縁組の成立までの手続 | 8. 子どもの出自を知る権利 |
| 1) 養子縁組前提の子の保護と同意の仕組 | 9. 養子縁組に関わる行政機関と民間機関の |
| 2) 養親の適性調査、養親選定の仕組 | 関係 |
| 6. 国際養子縁組の手続き | 1) 行政機関と民間機関の役割/任務と連携 |
| 1) ハーグ条約批准国の場合 | 2) 民間機関の財政構造/公的支援の現状 |
| 2) ハーグ条約非批准国の場合 | 3) 養子縁組あっせん事業の監督 |
| 7. 養子縁組成立後の養親子への支援 | 10. 国内・国際養子縁組に関する統計 |
| 1) 国内保護された子どもの場合 | 11. 各国の課題 |
| 2) 外国から来た子どもの場合 | 12. 日本の法制度への示唆 |

C. 研究結果：

平成 26 年度の海外調査研究は、カナダ、韓国、イギリス、アイルランド、アメリカ、ドイツおよびフランスの各国の研究報告を受けた。このうち、現地の関係機関を訪問して行なったのは、韓国、イギリス、アメリカ、ドイツおよびフランスの調査である。カナダとアイルランドは文献調査が行なわれた。

各国の調査報告をかいつまんで紹介する。

1) カナダの調査は、森和子研究協力者によって「ブリティッシュ・コロンビア州の養子縁組あっせんに関する文献研究」のテーマで研究が行なわれた。報告は、国内・国際養子縁組に関する統計的実態を把握した上で、BC 州の養子縁組あっせん制度を先行研究とインターネット調査で得られる最新の情報をもとに詳細に研究し報告している。BC 州の養子縁組あっせん制度は、次の 3 つの特徴をもつことが明らかにされた。①綿密に取り決められた法制度によって養子縁組あっせんシステムがつけられ、実践されていること。②徹底して子どもの最善の利益を追求した制度と実務が行なわれていること。③養子縁組当事者すべてを配慮した制度となっていること、例えば、個人情報の開示を望む者には開示を支援し、望まない者には、開示を禁じる保護的制度がつけられ、実践されている。

2) 韓国調査は、姜恩和研究協力者によって、「韓国の養子縁組制度と実務に関する調査研究」というテーマでまとめられた。韓国では、1950 年代半ばに動乱のなかで